

2 主要な施策の成果と決算額

第5次総合計画の「めざす将来像」の実現を図るため、町民と行政の協働を基調とした「協働戦略事業」及び「分野別事業」に基づき、取り組みを進めました。

なお、第5次総合計画は、平成27年12月の一部改定において、基本構想の「めざす将来像」及び協働戦略事業の一つを追加するとともに、平成27年10月に策定した「鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」も計画内に位置付けています。

また、平成29年6月の一部再改訂において、雇用の場の確保、移住施策の推進、並びに住民サービスの維持に必要な財源確保のため、土地利用構想に産業誘導エリアを追加しています。

さらに、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響で、次期総合計画策定のための審議会が開催できないことから、『第5次鳩山町総合計画』及びその中に位置付けている『鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略』の期間を令和3年度まで延長する改訂を行うとともに、『第6次総合計画策定に向けた町民意識調査』を実施、分析しました。

令和3年度には、令和4年度から11年度までを期間とする第6次鳩山町総合計画の議定を求める議案を、鳩山町まちづくり基本条例第13条第2項の規定に基づき上程し、令和4年3月の鳩山町議会で議決されました。第6次鳩山町総合計画は、町民の皆様と行政が共通の認識を持ち、目指すまちづくりについてともに考え、実現に向けて協力し合うための、今後8年間の基本的な指針です。鳩山町まちづくり基本条例で規定している、まちづくりの基本施策を基本目標とし、その達成が町民の皆さんの幸せにつながるようにするとともに、行政サービスのサステナビリティを高めるための仕組みを経営戦略として位置付けることで、同時に行財政改革も行うものです。策定の努力義務がある「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も一体的に策定しました。

(1) 協働戦略事業

①シニア輝き戦略

●高年者が輝くまちづくり事業（福祉・健康複合施設整備事業）

「シニア輝き協働チーム」から町へ提出された「鳩山町健康寿命を伸ばすプロジェクト事業（健康寿命を10年間で男女とも埼玉県一に！）」及び「福祉・健康複合施設整備計画（案）」を受け、平成26年5月に「福祉・健康複合施設整備計画」を決定するとともに、平成27年3月に「第2次鳩山町健康増進計画・鳩山町食育推進計画」を策定しました。

そして、実施するソフト事業を検討の上平成28年度から整備し29年7月にオープンした「鳩山町地域包括ケアセンター」は、現在「はーとんスクエア」の愛称で親しまれています。

令和2年度は、福祉健康・多世代交流複合施設運営協議会を開催し、はーとんスクエアの構成施設である共用駐車場等のイベント使用などについて審議しました。

令和3年度は、5月に鳩山町福祉健康・多世代活動交流複合施設イベント等使用要綱を制定し、複合施設の設置条例の目的に合致したイベント等の開催についても、状況に合わせて受け入れられるよう整備しました。

②はとやま再生・創造戦略

●鳩山ニュータウン再生・創造事業（都市再構築戦略事業）

平成 25 年度に福祉・健康複合施設内に設置する特別養護老人ホームの整備法人を決定し、平成 26 年度にニュータウン内の公園・緑地の植栽や樹木の伐採・剪定、ジャンボ公園へのトイレ設置を行いました。

平成 27 年度に都市再構築戦略事業の採択を得て、国の社会資本整備総合交付金を活用し、福祉・健康複合施設の付帯施設の設計や、多世代活動交流センター体育館及びプールの解体工事を実施しました。

平成 29 年 2 月に特別養護老人ホームが、29 年 7 月に「鳩山町地域包括ケアセンター」が開所となりました。

平成 30 年度には多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事を実施しました。

令和元年度には多世代活動交流センター3 階部分を多目的集会室としてリニューアルオープンするとともに、「鳩山ニュータウン地区都市再生整備計画」の事後評価を行い、令和 2 年度には、同整備計画に基づく都市再構築戦略事業である「町道第 2859 号線外歩道整備工事」が完了しました。

●北部地域再生・創造事業（泉井・上熊井地区活性化取組方針推進事業）

平成 26 年 4 月に北部地域活性化推進室を設置し、平成 25 年 12 月制定の北部地域活性化基本条例に基づき、平成 26 年 5 月に泉井地区を活性化推進地区に選定し、平成 27 年 3 月に（平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間で 7 つの事業を実施する）「泉井地区活性化取組方針（第 1 期）」を決定しました。

また、平成 26 年 12 月に上熊井地区を活性化推進地区に選定し、平成 27 年 11 月に（平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間で 6 つの事業を実施する）「上熊井地区活性化取組方針（第 1 期）」を決定しました。

各地区の活性化取組方針に基づき、平成 28 年度に泉井交流体験エリア整備実施設計、町営路線バス試験運行に着手し、平成 29 年度に泉井集落センター及び上熊井農産物直売所の実施設計、泉井交流体験エリア整備に伴う用地買収、町道第 1 号線改良工事に係る用地買収事業に着手しました。

平成 30 年度には上熊井集落センター実施設計、町道第 1 号線改良工事（第 1 工区）、上熊井農産物直売所エリア及び泉井集落センター整備に伴う用地買収に着手しました。

令和元年度は、上熊井農産物直売所、泉井集落センター及び上熊井集落センターの建築工事に着手し、令和 2 年度中に完成しました。令和 3 年度末までの町道整備の進捗率は、1 号線が 42%、56 号線外が 50%となっています。

令和 2 年度は、年度内完成に向けて上熊井農産物直売所の外構工事及び泉井交流体験エリアの整備工事に着手し令和 3 年 3 月に完成しました。これにより各地区の活性化取組方針（第 1 期）に掲げた建築工事は全て目標を達成しました。

令和 3 年度は、泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所が活性化拠点施設としてオープンしました。また、泉井地区第 2 期活性化取組方針の先行事業として、地域の要望により「ため池改修工事」を実施しています。

●全町公園化・遊休地活用事業（石坂の森保全活用事業）

平成 22 年度に設置した「全町公園化・遊休地活用事業協働チーム」から平成 24 年 3 月に町に提出された整備計画報告書をもとに、庁内 4 課で検討を行い、平成 25 年 3 月に整備内容及びスケジュールを決定し、拠点である石坂の森、菱沼周辺、笛吹峠周辺、鎌倉街道上道の一部整備に着手しました。

石坂の森については、平成 20 年度から NPO 法人による森全体の環境整備も行われており、里山環境の保全に繋がり、町内外から多くの方が訪れています。

平成 26 年度には、石坂の森で、隣接する東松山市の市民の森と連携した両森の一体的な整備やウォーキング等のイベントを共催し、また、平成 28 年度には、東松山市との間で協働プロジェクト事業開催を目的とした基本協定を締結し、イベントを継続的に実施してまいりましたが、当初の目的を達成したことから、東松山市との協働事業は令和元年度で終了しました。

平成 29 年度は、町内にサイクリストの誘致を図るため、民家の協力を得て、自転車スタンドの設置を行いました。

令和元年 3 月から県立鳩山高等学校の生徒が中心となって、石坂の森に「ハトミライ・プロジェクト」（鳩山町を桜の名所にするプロジェクト）の一環として、桜の植樹を行いました。これ以降、毎年 NPO 法人と連携して、石坂の森の整備活動等にも定期的に参加しています。

令和 2 年度から森林環境譲与税を活用し、石坂の森地内の貴重な自然を広く町内外の方々に親しんでもらうための整備を進めています。また、令和 2 年度は、経年劣化等により損傷した駐車場進入路の補修工事を行い、より利用しやすい環境の整備に取り組みました。

令和 3 年度は、利用者の皆さんがルールを守り石坂の森を楽しんでいただくため、注意喚起用看板を設置しました。

このほか、菱沼周辺でも、谷津田周辺に残されている良好な里山環境を将来にわたって保全するため、ボランティアによる休耕田周辺の再生・整備を継続的に実施しています。

③ふれあいと賑わいづくり戦略

●企業誘致推進事業（再掲：泉井・上熊井地区活性化取組方針推進事業）

平成 26 年 11 月に株式会社良品計画鳩山センターが操業を開始、平成 27 年 9 月に食品系スーパーマーケット「ベイシア」が開店するなど、新たな企業誘致が実現しました。

平成 29 年度に、企業誘致の更なる推進に向けて、第 5 次総合計画の土地利用構想に産業誘導エリアを追加する一部再改定を行うとともに、旧玉川工業高校跡地への株式会社ベジテックの立地希望に伴う地域住民説明会や事業者との協議を実施しました。

令和元年度は大字今宿字仮宿地区への企業誘致を推進するため、町による文化財試掘調査の先行実施を行い、その結果を立地希望事業者等に配布しました。

令和 2 年度には、企業誘致を積極的に進めるため「仮宿地区への企業誘致方針」を策定し、地域活性化に寄与する企業の立地誘導を段階的に進めています。

令和 3 年度は、仮宿地区の都市計画法第 34 条第 12 号の区域指定に向けて関係機関等と協議、その後、埼玉県開発審査会による審議の結果、区域指定となり、企業誘致に向け

て前進しています。

●公共交通と商業の活性化推進事業（公共交通網形成計画推進事業）

急激な少子高齢化に伴う移動ニーズの多様化、厳しい財政状況、患者も利用できた埼玉医大スクールバスの運休、地域のニーズに見合った公共交通を支援する法律と国庫補助制度の創設などを受け、平成 21 年 7 月にデマンドタクシー医大便の試験運行（運賃無償）を、10 月に町内循環バスの（4 コースから 2 コースへの）見直しと併せてデマンドタクシー町内エリア便の試験運行を開始しました。

半年後の平成 22 年 4 月にデマンドタクシー及び町内循環バスの有償化に伴う利用離れを避けるため、乗車回数券発売記念として商工会加盟の一部店舗で使えるお買物券を付けましたが、その後お買物券制度を継続し、店舗の利用促進に繋がっています。

その後持続可能でまちづくりと一体となったより良い公共交通体系を構築することを目的に「鳩山町地域公共交通網形成計画」を平成 28 年 3 月に策定し、平成 28 年度に同計画に基づく「地域公共交通再編実施計画」の策定に着手しました。

この公共交通網形成計画に基づき、平成 29 年 1 月からの町営路線バス（北部線）の試験運行（運賃無償）に引き続き、4 月からは有償運行を開始し、10 月からは東松山市内にバス停を設置し、定期券を発行することで乗客増に伴う運賃収入の確保に繋がりました。

令和元年度には、警察協議・道路占用許可・一般乗合運送事業計画変更の認可を受けつつ、埼玉県の「地域公共交通活性化促進事業費補助金」でバス停・大橋バス待合所兼運転手休憩所を整備し、令和 2 年 1 月 31 日に町内循環バスのはとんスクエアへの乗入、町営路線バスの越生駅東口への延伸に伴う本格運行への移行を完了し、これらを反映した公共交通マップを全戸配布することで、「地域公共交通再編実施計画」の実施事業が完了しました。

令和 2 年度には、更なるデマンドタクシーの利便性向上等のため、全世帯全構成員対象の公共交通ニーズに関するアンケート調査を実施しました。[回答率：46.9%、回答数：2,483 世帯（4,865 人分）、標本数：4,865、信頼レベル：99%、誤差：1.5%]

そして、アンケート調査を基に、鳩山町の公共交通を運営している鳩山町地域公共交通会議（令和 3 年 3 月 22 日）で、鳩山町の地域公共交通の今後の運行見直しの基本方針を決定しました。

令和 3 年度には、10 月 1 日に町営路線バスの上熊井農産物直売所への乗入を行うとともに、令和 4 年 4 月 1 日から、町内循環バスの費用をデマンドタクシーに組替ることで、デマンドタクシーを坂戸市入西地区、北坂戸地区へ乗入、土日運行をする調整を致しました。また、このことを広報はとやま及び 3 月 1 日に全戸配布したはとやま公共交通マップで周知致しました。

④心に響く夢づくり戦略

●ICT 利活用による産学官協働事業（地球観測衛星を活かしたまちづくり事業）

鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業で、国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し、平成 27 年 8 月に発見した小惑星 Hatoyamamachi の誕生を記念し、平成 28 年 1 月に宇宙をテーマとしたシンポジウムを開催しました。

平成28年度に近隣自治体も含め地域連携により様々な課題の解決を目指す組織として設立した「宇宙・産学官・地域連携（ここから武蔵）コンソーシアム」へ、平成30年度に地方創生推進交付金を活用した補助を行い、公開講座（月面を旅行している気分になるバーチャルリアリティー体験及び冬の星座を鑑賞する電視観望会）や鳩山町の休耕地を活用した地域連携ワークショップの開催事業などの実施につなげました。

平成29年度には、日本宇宙少年団鳩山分団を設立し、以降、月1回程度の定例活動として、星空観察やペットボトルロケットづくりなどを行い、子供たちの好奇心を育て、健全育成に寄与しています。

なお、令和2年、3年度はコロナ禍のため、イベント等の開催を一部休止しました。

※②はとやま再生・創造戦略と③ふれあいと賑わいづくり戦略の横断的な事業として、地域特産物の創造と農業及び産業の活性化を目指し、平成23年度に設置され、あんずの試験栽培を継続して実施していた「あんずの里づくり構想検討プロジェクト委員会」から、平成29年度に「あんずの里づくり構想（案）」が町に提言書として提出されましたが、町はそれを尊重し、町として構想を決定しました。

その後、「鳩山町あんず栽培加工組合」が設立され、各農園における管理や収穫作業、収穫した果実の加工や販売等を行っており、独立した活動を行っています。

(2) 分野別事業

分野別事業は、5つの分野にそれぞれ事業を位置づけており、令和3年度においては、各分野において事業を実施しましたが、その主な事業は以下のとおりです。

① 「環境」・・・花と木と、人が織りなす潤いと魅力の里山

●鳩川等水質検査・ゴルフ場農薬水質検査委託料	1,656千円
●公園清掃・管理等経費	28,611千円
●石坂の森利用者注意喚起用看板等設置工事	1,252千円

② 「人づくり」・・・次代を支える人づくりと新たな文化の創造

●放課後児童健全育成事業業務委託料	57,383千円
●保育児童委託料	187,056千円
●つどいの広場運営事業費補助金	4,000千円
●特定教育・保育施設等事業費補助金	31,227千円
●子ども・子育て支援給付負担金	21,497千円
●GIGAスクールサポート業務委託料	914千円

③ 「暮らし」・・・みんなが活躍できる質の高い健康な暮らし

●支え合いまちづくり推進事業委託料	6,382千円
●総合相談支援事業委託料	23,012千円
●健康診査委託料	10,706千円
●予防接種委託料	29,424千円

④「産業経済」・・・地域を明るく元気にする交流と産業の育成

●泉井交流体験エリア管理代行料	7,500千円
●上熊井農産物直売所管理代行料	13,500千円
●観光マップ作成業務委託料	399千円
●商工会補助金	3,700千円

⑤「社会資本」・・・しっかりとした展望をもった社会資本の整備

●地域公共交通会議負担金（町内循環バス、町営路線バス、デマンドタクシー運行経費）	79,198千円
●県道岩殿岩井線改良工事に伴う用地取得事業（繰越明許費含む）	53,740千円
●町道第4号線外道路舗装修繕工事（須江・奥田地内、石坂地内）	9,461千円
●町内橋りょう長寿命化工事（熊井地内466-1号橋外、繰越明許費含む）	11,069千円
●橋りょう定期点検業務委託料	7,455千円
●準用河川等浚渫工事	14,127千円
●都市計画マスタープラン改定業務委託料	5,159千円
●洪水・土砂災害ハザードマップ作成業務委託料	4,510千円

(3) 別に策定する計画により取り組む事業

省略

(4) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

町では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている町内の事業者や、子育て世帯などに対して支援を行うために、以下の事業を実施しました。なお、これらの事業は国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を財源として実施しました。

①令和3年度交付実績

(単位：千円)

	令和2年度 明許繰越分	本省繰越分 (地方単独分)	事業者支援分 (地方単独分)	補助裏分	合計
交付限度額	3,300	86,798	9,510	3,917	103,525
交付額	3,300	86,798	9,510	3,917	103,525

②令和3年度事業実績

(単位：円)

No	所管課	事業名称	事業概要	事業費	交付金充当額
1	税務会計課	登記情報電子通知運用システム整備事業（令和2年度明許繰越事業）	職員の感染リスクの低減を図るとともに、住民の利便性を向上させるため、最新の登記情報を電子データにより取得できる環境を整備するもの。	3,300,000	3,300,000
2	政策財政課	シティプロモーション推進事業	町の魅力を発信するPR動画を制作し、町の認知度・知名度の向上を図るもの。	6,617,919	6,600,000

3	政策財政課	観光振興地域ブランディング事業	町の魅力発信やブランドイメージを高めるデジタルブックを作成し、移住推進、関係人口、来訪者等の増加を図るもの。	3,850,000	3,800,000
4	政策財政課、教育委員会事務局(図書館、文化財)	テレワーク環境整備事業	コミュニティ・マルシェ内のシェア・オフィス及び研修室の設備等の充実、多世代活動交流センター及び図書館にWi-fi環境を整備し、起業支援やテレワークを促進するもの。	4,014,874	3,970,000
5	政策財政課	避難所における電源確保事業	避難所開設時において、サーバーや空気清浄機使用による新型コロナウイルス感染症対策の継続を可能にするため、電力供給可能な自動車を整備するとともに、温室効果ガスの排出抑制を図るもの。	8,257,844	8,200,000
6	税務会計課	キャッシュレス納税普及推進事業	納税者の感染リスクの低減、利便性の向上を図るため、キャッシュレス納税の普及啓発を図るもの。	579,700	570,000
7	税務会計課	AIを活用した固定資産評価資料作成事業	固定資産税にかかる家屋の課税資料を整備し、現地での確認作業を減らし感染防止を図るとともに、今後このデータ活用し、人工衛星データを用いたAIによる課税対象家屋の抽出を目指すもの。	4,620,000	4,600,000
8	町民健康課	子育て応援新生児特別給付金事業(継続分)	新型コロナウイルス感染症の影響で不安を抱えながら出産を迎えた子育て世帯に対し、出産後の経済的な支援及び子どもの健全な成長を応援するため、新生児1人につき10万円の給付を行うもの。	5,104,956	5,100,000
9	長寿福祉課	公共施設オンライン構築事業	地域包括支援センターに、住民情報等の照会を可能とする行政情報システムを整備し、高齢者からの相談体制、フレイル対策の強化を図るとともに、緊急事態時はサテライトオフィスとしても活用できるよう整備するもの。	1,823,118	1,800,000

10	長寿福祉課	難聴高齢者等への相談対応支援事業	窓口相談、訪問活動時における難聴者と円滑なコミュニケーションを図るとともに、密接回避、飛沫飛散防止を行うための磁気ループシステムや助聴器等を購入し、難聴者及び対応する職員の感染防止を図るもの。	653,510	650,000
11	産業環境課	国土調査現地調査図電子データ化事業	国土調査現地調査図をデータ化し、調査図閲覧申請者の滞在時間を短縮し、申請者及び職員の感染リスクの低減を図るもの。	2,904,000	2,900,000
12	総務課	防災備蓄品整備事業	自然災害等が発生した際の避難所開設時における感染症対策に万全を期すため、防災備蓄品の追加整備を行うもの。	1,246,400	1,200,000
13	教育委員会事務局	デジタル教科書導入事業	GIGA スクール構想を一層推進するため、デジタル教科書を導入し、学習環境の充実を図るもの。	5,843,200	5,790,000
14	教育委員会事務局(図書館)	デジタル図書館整備事業	町立図書館にインターネットを経由した貸出・閲覧・返却サービスを導入し、利用者の感染防止や利便性の向上を図るための環境整備を行うもの。	25,489,200	25,100,000
15	議会事務局、総務課、政策財政課、町民健康課、長寿福祉課、教育委員会事務局、教育委員会事務局(公民館、図書館、体育館)	公共施設等感染予防事業	町民等が安心して公共施設等を利用することができるよう消毒液等の購入のほか、換気機能付空調機の整備や空気清浄機、パーティション等を配置するもの。	18,440,567	18,185,000
16	政策財政課	生活路線維持支援金事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための措置や外出自粛により収益に大きな影響を受けながら鳩山町内の自主運行路線を継続している路線バス事業者に対し、その継続を支援するもの。	1,300,000	1,249,000
17	産業環境課	中小企業者等事業継続応援給付金事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受けている町内中小企業者等の経営資金の補助を行うことで、本町地域経済活動の担い手である中小企業者等の経営の持続等を支援するため、1事業者につき3万円の給付を行うもの。	8,600,142	8,261,000

18	町民健康課 (保健センター)	新型コロナウイルス感染症における自宅療養者等支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染による自宅療養者や自宅待機となった濃厚接触者に対して、食料品や日用品を支給し生活支援を行うもの。	281,453	280,000
19	町民健康課	子ども・子育て支援交付金事業(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業)	事業者に対して、オンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備に係る経費を補助し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るもの。	500,000	110,000
20	町民健康課	子ども・子育て支援交付金事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	事業者に対して、集団感染のリスクを避けるため、消毒液、マスク等の購入費に対する補助を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るもの。	2,600,000	280,000
21	教育委員会事務局	学校保健特別対策事業費補助金事業(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	感染症対策及び教育活動の確保に必要な消耗品、備品等を整備するもの。	633,149	220,000
22	教育委員会事務局	公立学校情報機器整備費補助金事業(GIGAスクールサポーター配置支援事業)	感染症拡大によって、授業配信やリモート授業が開始された際にも、GIGAスクールが円滑かつ安定的に運用できるサポート体制を整備するもの。	914,100	310,000
23	町民健康課 (保健センター)	疾病予防対策事業費等補助金事業(データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修事業)	新型コロナウイルス感染拡大の中においても接種記録等を正確に把握し、希望するワクチンの法定接種時期での適正な接種に繋げるため、システム改修を行うもの。	605,000	350,000
24	町民健康課 (保健センター)	疾病予防対策事業費等補助金事業(新型コロナウイルスワクチン追加接種に伴う健康管理システム改修事業)	追加接種(3回目接種)の開始に伴い、新様式となった接種券一体型予診票、接種済証、接種情報出力等の機能を追加することで、新型コロナウイルスワクチンの接種を迅速に進めるため、システム改修を行うもの。	654,500	290,000
25	町民健康課 (保健センター)	疾病予防対策事業費等補助金事業(健(検)診情報連携システム整備事業)	健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築するため、システムを整備するもの。	1,122,000	410,000
計				109,955,632	103,525,000